

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第36期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | アドソル日進株式会社 |
| 【英訳名】 | Ad-Sol Nissin Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上田 富三 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南四丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | (03)5796-3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 企画管理統括担当 松井 秀一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南四丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | (03)5796-3131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 三重野 裕彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第35期 第3四半期 累計期間 | 第36期 第3四半期 累計期間 | 第35期 第3四半期 会計期間 | 第36期 第3四半期 会計期間 | 第35期 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 4,750,533 | 5,074,481 | 1,480,927 | 1,725,791 | 6,585,528 |
| 経常利益(千円) | 14,094 | 160,129 | 5,859 | 56,142 | 58,697 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 1,905 | 83,223 | 1,770 | 36,376 | 27,529 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 499,756 | 499,756 | 499,756 |
| 発行済株式総数(千株) | - | - | 1,521 | 1,521 | 1,521 |
| 純資産額(千円) | - | - | 1,653,589 | 1,752,101 | 1,679,214 |
| 総資産額(千円) | - | - | 3,135,268 | 3,508,928 | 3,074,495 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,125.20 | 1,192.30 | 1,142.64 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失() (円) | 1.29 | 56.63 | 1.20 | 24.75 | 18.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 14.00 | 7.00 | - | - | 14.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 52.7 | 49.9 | 54.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 94,366 | 279,011 | - | - | 282,573 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 15,320 | 3,311 | - | - | 6,629 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 170,682 | 269,590 | - | - | 57,426 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 320,877 | 266,174 | 272,284 |
| 従業員数(人) | - | - | 468 | 475 | 457 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第35期第3四半期累計期間、及び第35期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

4. 第35期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である為、記載しておりません。

5. 第36期第3四半期累計期間、及び第36期第3四半期会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

又、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 475 |
|---------|-----|

（注） 従業員数は、正社員、契約社員、特別契約社員、特別雇用社員、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を事業・分野別に示すと、次の通りであります。

| 事業 | 分野 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | |
|----------|-----------|---|--------------|
| | | (千円) | 前年同期比 (%) |
| ビジネス | | 626,143 | 114.1 |
| | インフォメーション | 404,606 | 114.9 |
| | 金融 | 221,536 | 112.8 |
| エンジニアリング | | 740,306 | 111.7 |
| | 通信 | 148,232 | 99.5 |
| | 制御 | 233,556 | 113.1 |
| | 組込み | 358,516 | 116.8 |
| ユビキタス | | 39,601 | 923.9 |
| | 合計 | 1,406,051 | 115.7 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況を事業・分野別に示すと、次の通りであります。

| 事業 | 分野 | 受注高 | 前年同期比 | 受注残高 | 前年同期比 |
|----------|-----------|-----------|-------|-----------|-------|
| | | (千円) | (%) | (千円) | (%) |
| ビジネス | | 739,856 | 79.5 | 657,977 | 81.9 |
| | インフォメーション | 472,632 | 67.1 | 444,633 | 70.9 |
| | 金融 | 267,223 | 118.1 | 213,343 | 121.5 |
| エンジニアリング | | 807,412 | 94.1 | 720,306 | 89.1 |
| | 通信 | 167,576 | 108.5 | 114,830 | 64.4 |
| | 制御 | 350,549 | 88.5 | 380,000 | 102.3 |
| | 組込み | 289,287 | 94.1 | 225,475 | 87.1 |
| ユビキタス | | 119,656 | - | 106,754 | - |
| | 合計 | 1,666,925 | 92.7 | 1,485,037 | 92.0 |

(注) 上記金額は実際受注額であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業・分野別に示すと、次の通りであります。

| 事業 | 分野 | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | | 前年同期比 (%) |
|----------|---------------|---|-------|--------------|
| | | 金額(千円) | 割合(%) | |
| ビジネス | (千円) | 757,016 | | 108.3 |
| | インフォメーション(千円) | 491,890 | | 107.8 |
| | 金融(千円) | 265,125 | | 109.4 |
| エンジニアリング | (千円) | 901,542 | | 116.6 |
| | 通信(千円) | 181,316 | | 100.3 |
| | 制御(千円) | 268,535 | | 106.4 |
| | 組込み(千円) | 451,690 | | 132.8 |
| ユビキタス | (千円) | 67,232 | | 736.8 |
| 合計 | (千円) | 1,725,791 | | 116.5 |

(注) 1. 上記金額は販売金額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日) | |
|-------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| シャープビジネスコンピュータソフトウェア(株) | 232,109 | 15.7 | 279,625 | 16.2 |

(注) 販売金額の割合が10%未満の販売先については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次の通りであります。

尚、本項に記載した将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在している為に、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国の経済は、輸出の低迷持続、景気刺激策の反動減、脆弱な内需の回復力を背景に「足踏み」状態が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、IT投資に対する慎重な姿勢が続いており、市場が縮小する中で、受注・価格競争が厳しくなっております。

このような環境下において、当社は次の重点施策に取組みました。

ビジネス事業及びエンジニアリング事業においては、事業の整備・拡充策として、ソリューション提案による新規顧客、並びに新規領域の開拓に取組みました。

その結果、新規顧客1社を開拓した他、電子書籍関連業務に参画しました。

ユビキタス事業では、事業推進の為に各種展示会へ積極的に出展し、ソリューションの紹介と共に、共同開発先の開拓に注力しました。

これにより、(株)大林組と携帯電話の赤外線通信を使った空調照明制御システムの開発や、(株)竹中工務店及び(株)東芝との3社共同による次世代セキュリティシステムの実証実験に取組みました。

又、ホームエネルギーマネジメントシステムでは、「福岡スマートハウスコンソーシアム」に続き、2件の実証実験に繋がりました。

コーポレート戦略では、業務効率向上に向け、業務の改善及びIT化を推進する活動を開始しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は1,725百万円と前年同期比16.5%の増収となり、営業利益は57百万円と前年同期比662.8%の増益、経常利益は56百万円と前年同期比858.1%の増益、四半期純利益は前年同期が1百万円の赤字に対して、36百万円と黒字となりました。

セグメント別の状況は、次の通りであります。

ビジネス事業

当第3四半期会計期間の売上高は757百万円と前年同期比8.3%の増収となりました。

内訳として、インフォメーション分野は491百万円で前年同期比7.8%の増収、金融分野は265百万円で前年同期比9.4%の増収となりました。

インフォメーション分野では、公益企業向け大型基幹システム3案件の内、1案件が開発工程を終え、保守業務に移行しました。

金融分野では、地方銀行の営業店は安定受注できております。

又、信販向けカード業務の保守業務が継続しました。

当第3四半期会計期間末の受注残高は657百万円と前年同期比18.1%の減少となりました。

内訳として、インフォメーション分野は444百万円で前年同期比29.1%の減少となりました。

金融分野は213百万円で前年同期比21.5%の増加となりました。

インフォメーション分野の受注は、前年度受注した大型案件が当第3四半期会計期間末に終了し保守業務に移行した為、当第3四半期会計期間は減少しましたが、金融分野の受注は回復基調にあります。

エンジニアリング事業

当第3四半期会計期間の売上高は901百万円と前年同期比16.6%の増収となりました。

内訳として、通信分野は181百万円で前年同期比0.3%の増収、制御分野は268百万円で前年同期比6.4%の増収、組込み分野は451百万円と前年同期比32.8%の増収となりました。

通信分野では、インフラ関連の低迷が続いておりますが、基地局のLTE対応業務を確保しました。

制御分野では、航空関連で、次期システムの業務を拡大しました。

組込み分野では、携帯電話関連はFOMAが縮小する中で、スマートフォンが拡大しました。

又、電子書籍関連業務に新規参入しました。

当第3四半期会計期間末の受注残高は720百万円と前年同期比10.9%の減少となりました。

内訳として、通信分野は114百万円で前年同期比35.6%の大幅な減少、制御分野は380百万円で前年同期比2.3%の増加、組込み分野は225百万円で前年同期比12.9%の減少となりました。

通信分野の受注は、厳しい状況が続いている他、組込み分野は、従来型のFOMA業務が減少しました。

制御分野は堅調に推移しました。

ユビキタス事業

当第3四半期会計期間の売上高は67百万円と前年同期比636.8%の増収となりました。

主な状況としては、RFID、ZigBee、PLCとセンサを組合わせたセンサ・ネットワークに関する引合い及び共同開発案件が増加し、タッチタグの応用検証システムの他、ZigBeeの遠隔監視や位置情報検知、エネルギー・モニタリングシステムを受注しました。

当第3四半期会計期間末の受注残高は106百万円（前年同期は受注残高2百万円）で大幅な増加となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末における四半期貸借対照表の「資産合計」は、3,508百万円と前事業年度末に比べ434百万円増加となりました。

その内訳として、「流動資産」は、2,450百万円と前事業年度末に比べ471百万円増加しました。

主な変動要因としては、受取手形及び売掛金が1,693百万円と前事業年度末に比べ330百万円増加したことによりです。

「固定資産」は、1,058百万円と前事業年度末に比べ36百万円減少しました。

主な変動要因としては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等により、投資その他の資産が481百万円と前事業年度末に比べ20百万円減少したことによりです。

一方、「流動負債」は、886百万円と前事業年度末に比べ118百万円増加しました。

主な変動要因としては、賞与引当金が140百万円と前事業年度末に比べ104百万円減少した一方で、買掛金が296百万円と前事業年度末に比べ48百万円増加し、未払金が174百万円と前事業年度末に比べ78百万円増加したことによりです。

又、長期借入金の内、1年内返済予定の長期借入金が73百万円増加しております。

「固定負債」は、870百万円と前事業年度末に比べ242百万円増加しました。

主な変動要因としては、今後の外部委託等の資金需要増が見込まれることから、運転資金として長期借入金を調達したことにより208百万円増加しております。

又、退職給付引当金が592百万円と前事業年度末に比べ35百万円増加したことによりです。

これにより、「負債合計」は、1,756百万円と前事業年度末に比べ361百万円増加しました。

「純資産」は、1,752百万円と前事業年度末に比べ72百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が1,118百万円と前事業年度末に比べ72百万円増加したことによりです。

以上の結果、「自己資本比率」は、49.9%となり、前事業年度末に比べ4.7ポイント下降しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期会計期間末に比べ54百万円減少（前年同期は66百万円増加）し、当第3四半期会計期間末には266百万円（前年同期は320百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、398百万円減少（前年同期は128百万円減少）となりました。

この主な要因としては、売上債権の増加により340百万円減少したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5百万円減少（前年同期は10百万円減少）となりました。

この主な要因としては、その他（保険積立金）の支出で4百万円減少したことによります。

以上により、フリー・キャッシュ・フローは、403百万円減少（前年同期は138百万円減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、27百万円減少（前年同期は206百万円増加）となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済により18百万円減少、配当金の支払により9百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、重要な変更並びに新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社では、ユビキタス事業での製品実用化に向けた研究を行っております。

尚、当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、9百万円であります。

又、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

平成23年3月期 第4四半期以降の事業環境の見通しですが、日銀短観等によると、平成22年度の設備投資計画は、大企業全産業で前年度比4.3%増となったものの、前回9月調査の4.9%増から0.6ポイントのダウンとなりました。

海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等により、景気がさらに下押しされるリスクが存在する他、デフレの影響による悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要です。

このような環境下において、前四半期に引き続き次の諸策に取り組んでおります。

ビジネス事業とエンジニアリング事業においては、「事業基盤の整備・拡充」に取り組んでおります。

エンドユーザとの直接取引を目指す活動を強化すること、景気に左右されにくい業種（社会インフラ系の電力、ガス、空港、通信等）をターゲットに、当社独自のソリューションや製品の提案、海外オフショアによるコスト・パフォーマンスの訴求等で、新規顧客の開拓や顧客内での横展開による受注の安定・拡大に努めております。

ユビキタス事業においては、研究開発投資を継続し「事業モデルの確立」に取り組んでおります。

又、ハードウェア対応の品質マネジメント・システムの整備を継続しております。

コーポレート関連においては、プロジェクトのマネジメント・レベルの向上策として、PMP資格の取得に向けた教育支援を継続・実施しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

特記すべき事項はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当第3四半期会計期間において、当社が認識している経営課題と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 4,800,000 |
| 計 | 4,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,521,910 | 1,521,910 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,521,910 | 1,521,910 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 1,521,910 | - | 499,756 | - | 204,756 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない為、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

発行済株式

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 52,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,469,200 | 14,692 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 310 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,521,910 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,692 | - |

自己株式等

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| アドソル日進(株) | 東京都港区港南四丁目1番8号 | 52,400 | - | 52,400 | 3.44 |
| 計 | - | 52,400 | - | 52,400 | 3.44 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、52,401株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 816 | 795 | 761 | 715 | 672 | 633 | 640 | 707 | 795 |
| 最低(円) | 726 | 736 | 705 | 670 | 582 | 583 | 600 | 619 | 685 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、明和監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 266,174 | 272,284 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 1,693,940 | 1,363,622 |
| 商品及び製品 | 17 | 18 |
| 仕掛品 | ² 227,514 | ² 109,324 |
| 原材料及び貯蔵品 | 48,080 | 20,798 |
| その他 | 218,937 | 216,760 |
| 貸倒引当金 | 4,065 | 3,272 |
| 流動資産合計 | 2,450,599 | 1,979,535 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 371,169 | 371,169 |
| その他(純額) | ¹ 183,906 | ¹ 197,247 |
| 有形固定資産合計 | 555,075 | 568,416 |
| 無形固定資産 | 21,845 | 24,852 |
| 投資その他の資産 | 481,407 | 501,690 |
| 固定資産合計 | 1,058,329 | 1,094,959 |
| 資産合計 | 3,508,928 | 3,074,495 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 296,218 | 247,351 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 73,200 | - |
| 未払金 | 174,987 | 96,148 |
| 未払法人税等 | 32,115 | 59,393 |
| 賞与引当金 | 140,010 | 245,000 |
| 工事損失引当金 | ² 3,717 | ² 5,049 |
| その他 | 165,893 | 114,340 |
| 流動負債合計 | 886,142 | 767,282 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 208,500 | - |
| 退職給付引当金 | 592,347 | 556,884 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 67,360 |
| その他 | 69,836 | 3,753 |
| 固定負債合計 | 870,684 | 627,998 |
| 負債合計 | 1,756,826 | 1,395,280 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 499,756 | 499,756 |
| 資本剰余金 | 204,756 | 204,756 |
| 利益剰余金 | 1,118,282 | 1,045,344 |
| 自己株式 | 70,693 | 70,642 |
| 株主資本合計 | 1,752,101 | 1,679,214 |
| 純資産合計 | 1,752,101 | 1,679,214 |
| 負債純資産合計 | 3,508,928 | 3,074,495 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 4,750,533 | 5,074,481 |
| 売上原価 | 3,865,338 | 4,055,212 |
| 売上総利益 | 885,194 | 1,019,269 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 869,933 | ₁ 863,307 |
| 営業利益 | 15,261 | 155,962 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 33 | 14 |
| 保険返戻金 | - | 7,670 |
| 保険取扱手数料 | 1,861 | 1,647 |
| 雑収入 | 3,164 | 1,930 |
| 営業外収益合計 | 5,059 | 11,263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113 | 1,027 |
| 売上債権売却損 | 3,824 | 4,497 |
| コミットメントフィー | 2,230 | 1,571 |
| 雑損失 | 58 | - |
| 営業外費用合計 | 6,226 | 7,095 |
| 経常利益 | 14,094 | 160,129 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 580 | - |
| 特別利益合計 | 580 | - |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 304 | - |
| 固定資産除却損 | 166 | 4 |
| 保険積立金解約損 | 3,593 | 8,827 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 12,590 |
| 特別損失合計 | 4,065 | 21,423 |
| 税引前四半期純利益 | 10,610 | 138,706 |
| 法人税等 | ₂ 8,705 | ₂ 55,482 |
| 四半期純利益 | 1,905 | 83,223 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 1,480,927 | 1,725,791 |
| 売上原価 | 1,215,502 | 1,406,052 |
| 売上総利益 | 265,425 | 319,739 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 257,880 | ¹ 262,187 |
| 営業利益 | 7,544 | 57,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 3 |
| 保険返戻金 | - | 12 |
| 保険取扱手数料 | 612 | 529 |
| 雑収入 | 498 | 328 |
| 営業外収益合計 | 1,119 | 874 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18 | 896 |
| 売上債権売却損 | 1,475 | 974 |
| コミットメントフィー | 735 | 412 |
| 為替差損 | 574 | - |
| 営業外費用合計 | 2,803 | 2,283 |
| 経常利益 | 5,859 | 56,142 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 140 | 24 |
| 特別損失合計 | 140 | 24 |
| 税引前四半期純利益 | 5,719 | 56,117 |
| 法人税等 | ² 7,489 | ² 19,741 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 1,770 | 36,376 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 10,610 | 138,706 |
| 減価償却費 | 45,103 | 22,048 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 580 | 792 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 151,151 | 104,989 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 13,307 | 35,463 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 9,545 | 67,360 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | - | 1,331 |
| 受取利息及び受取配当金 | 33 | 14 |
| 保険返戻金 | - | 7,658 |
| 支払利息 | 113 | 1,027 |
| 有形固定資産除却損 | 166 | 4 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 304 | - |
| 保険解約損益(は益) | 3,593 | 8,827 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 12,590 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 248,352 | 330,318 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 47,803 | 145,471 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 8,548 | 4,368 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 123,777 | 48,866 |
| 前受金の増減額(は減少) | 10,214 | 18,224 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 20,988 | 9,743 |
| 長期未払金の増減額(は減少) | - | 67,420 |
| その他 | 64,572 | 98,849 |
| 小計 | 94,979 | 198,946 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26 | 17 |
| 利息の支払額 | 116 | 1,061 |
| 法人税等の支払額 | 522 | 79,020 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 94,366 | 279,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,816 | 1,060 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 730 | 3,710 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 3,500 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 37,521 | 1,728 |
| 保険積立金の解約による収入 | 6,854 | 17,804 |
| その他 | 20,508 | 7,951 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15,320 | 3,311 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 225,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | - | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 18,300 |
| 配当金の支払額 | 50,070 | 9,359 |
| 自己株式の取得による支出 | 32 | 50 |
| その他 | 4,214 | 2,700 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 170,682 | 269,590 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 280,370 | 6,109 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,507 | 272,284 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 320,877 | 266,174 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------|---|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ772千円減少しております。</p> <p>又、適用初年度の期首において、前期以前の負担に属する金額を当期の損失(特別損失)として計上したことから、税引前四半期純利益は、13,363千円減少しております。</p> <p>尚、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は、12,590千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|------------|---|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期損益計算書) | <p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えた為、当第3四半期累計期間では区分掲記する事としました。</p> <p>尚、前第3四半期累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「保険返戻金」は818千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|--|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法 | 四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用しております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------|---|
| 役員退職慰労金制度の廃止 | <p>当社は、平成22年5月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議致しました。</p> <p>又、平成22年6月18日開催の定時株主総会において、これ迄の在任期間に対応する退職慰労金を、各役員の退任時に支給することが決議されました。</p> <p>これにより、当社の「役員退職慰労引当金」(67百万円)を長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、306,160千円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、293,097千円であります。 |
| 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品3,717千円であります。 | 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品5,049千円であります。 |
| 3 会計期間末日満期手形 会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 尚、当会計期間の末日は金融機関の休日であった為、次の会計期間末日満期手形が会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,625千円 | - |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 405,448千円 賞与引当金繰入額 32,108千円 退職給付費用 23,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,545千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 402,581千円 賞与引当金繰入額 31,926千円 退職給付費用 23,236千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,020千円 |
| 2 法人税等には、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額が含まれております。 | 2 同左 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 96,667千円 賞与引当金繰入額 32,108千円 退職給付費用 7,135千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,145千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料及び賞与 92,132千円 賞与引当金繰入額 31,926千円 退職給付費用 6,989千円 |
| 2 法人税等には、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額が含まれております。 | 2 同左 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 320,877千円 | 現金及び預金 266,174千円 |
| 現金及び現金同等物 320,877千円 | 現金及び現金同等物 266,174千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,521,910株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 52,401株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 10,286 | 7.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。 | 同左 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 関連会社の損益等から見て、重要性がない為、持分法を適用した場合の、投資の金額及び投資損益の金額は記載していません。 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。
3. 当第3四半期会計期間におけるストック・オプションの条件変更
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が営む事業は、内部管理上採用している次の3つの事業領域(事業)で取組んでおり、報告セグメントとしております。

ビジネス事業では、企業情報システムの開発や顧客が提供するサービスのシステム化を受託しております。

エンジニアリング事業では、社会インフラのシステム構築や顧客の製品開発を受託しております。

ユビキタス事業では、ユビキタス・ソリューションの開発やこれを商品化した製品の販売をしております。

2. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

単位:千円

| | ビジネス 事業 | エンジニア リング事業 | ユビキタス 事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,381,077 | 2,465,284 | 228,119 | 5,074,481 | - | 5,074,481 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,381,077 | 2,465,284 | 228,119 | 5,074,481 | - | 5,074,481 |
| セグメント利益又は 損失() | 313,417 | 335,100 | 8,529 | 639,988 | 484,026 | 155,962 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 484,026千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

単位:千円

| | ビジネス 事業 | エンジニア リング事業 | ユビキタス 事業 | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|----------------|-------------|-----------|-------------|---------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 757,016 | 901,542 | 67,232 | 1,725,791 | - | 1,725,791 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 757,016 | 901,542 | 67,232 | 1,725,791 | - | 1,725,791 |
| セグメント利益又は 損失() | 97,342 | 130,475 | 5,461 | 222,356 | 164,804 | 57,551 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 164,804千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|------------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,192.30円 | 1株当たり純資産額 1,142.64円 |

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 1.29円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 56.63円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の基礎は、次の通りであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 1,905 | 83,223 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,905 | 83,223 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,469 | 1,469 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 1.20円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である為、記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 24.75円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 1,770 | 36,376 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 1,770 | 36,376 |
| 期中平均株式数(千株) | 1,469 | 1,469 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議致しました。

(イ) 中間配当による配当の総額 10,286千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

アドソル日進株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高土 哲夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

アドソル日進株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高土 哲夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 一男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドソル日進株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドソル日進株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。